

平成 14 年就業構造基本調査結果

名古屋の就業構造

はじめに

平成 14 年 10 月 1 日現在で実施された平成 14 年就業構造基本調査の名古屋市分の結果を紹介します。

1 有業率は男女ともに 5 年前より低下、男性は 74.9%で過去最低

平成 14 年 10 月 1 日現在の名古屋市の 15 歳以上人口 1,862,700 人のうち、有業者は 1,154,900 人で 15 歳以上人口に占める割合（有業率）は 62.0%となり、前回の平成 9 年と比較すると 2.1 ポイント低下した。

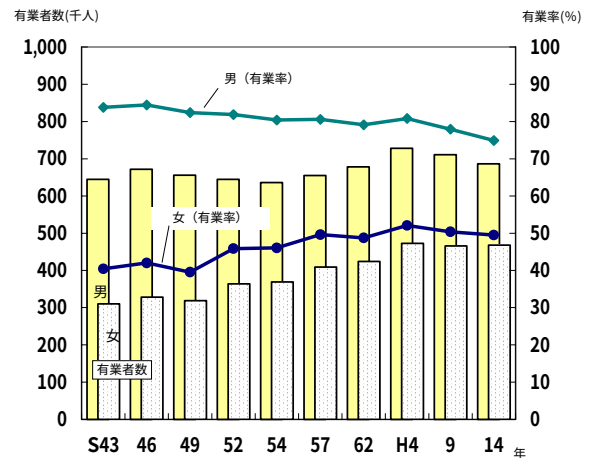
有業率を男女別にみると、男性は 74.9%で過去最低となり、女性も 49.5%と平成 4 年をピークとして前回に続いて低下した。【付表 1、図 1】

年齢階級別では、男性は 20 代後半から 50 代後半まで 9 割以上の高い比率で台形を描いている。前回と比較すると、40 歳以上では全ての年齢層で低下しているが、特に高齢層で顕著である。これに対し、女性は 30 代前半を底（52.5%）として、いわゆる M 字型カーブを描いている。前回と比較すると、底上げ（1.2 ポイント上昇）しており、M 字型カーブの左山が 20 代前半から 20 代後半にシフトし、全体的に鈍角的なカーブへと移行していく傾向がうかがわれる。【付表 2、図 2】

付表 1 男女別有業者数、有業率の推移

年次	各年10月1日								
	15歳以上人口(千人)			有業者数(千人)			有業率(%)		
	総数	男	女	総数	男	女	総数	男	女
S43	1,536	770	767	955	645	310	62.2	83.8	40.4
46	1,576	796	781	1,000	672	328	63.5	84.4	42.0
49	1,602	796	806	974	656	319	60.8	82.4	39.6
52	1,581	788	793	1,009	645	364	63.8	81.9	45.9
54	1,592	791	801	1,005	636	369	63.1	80.4	46.1
57	1,637	813	824	1,064	655	409	65.0	80.6	49.6
62	1,727	857	870	1,102	678	424	63.8	79.1	48.7
H4	1,809	901	908	1,201	728	473	66.4	80.8	52.1
9	1,837	912	925	1,177	711	466	64.1	78.0	50.4
14	1,863	917	946	1,155	687	468	62.0	74.9	49.5

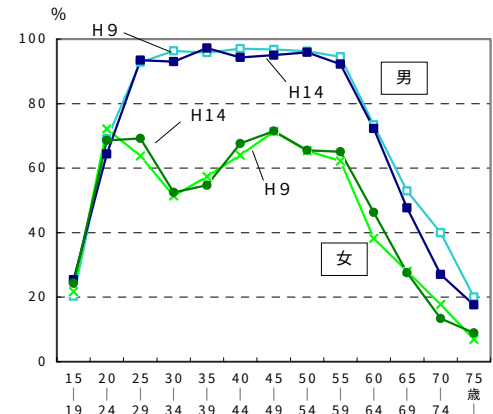
図 1 男女別有業者数、有業率の推移



付表 2 男女、年齢別有業者数、有業率

年 齢	有業者数(千人)						有業率(%)					
	H9			H14			H9			H14		
	総数	男	女	総数	男	女	総数	男	女	総数	男	女
総 数	1,177	711	466	1,155	687	468	64.1	78.0	50.4	62.0	74.9	49.5
15-19歳	26	13	13	29	15	14	21.0	20.3	21.7	24.9	25.4	24.3
20-24	131	67	65	100	50	50	70.1	69.1	72.2	66.5	64.4	68.6
25-29	148	90	58	139	81	59	78.7	92.8	63.7	81.5	93.4	69.2
30-34	117	78	39	131	85	47	74.5	96.3	51.3	73.0	93.0	52.5
35-39	107	68	39	119	77	42	77.0	95.8	57.4	76.4	97.2	54.7
40-44	107	66	41	110	65	45	81.1	97.1	64.1	81.3	94.3	67.6
45-49	151	89	62	107	63	44	84.8	96.7	71.3	83.6	95.0	71.5
50-54	125	76	49	139	84	55	81.2	96.2	65.3	81.0	95.9	65.5
55-59	115	69	46	116	69	47	78.2	94.5	62.2	78.8	92.2	65.1
60-64	73	47	26	82	48	33	55.3	73.4	38.2	58.9	72.3	46.3
65-69	42	27	16	47	29	18	38.9	52.9	28.1	37.2	47.7	27.6
70-74	22	14	8	19	12	7	27.5	40.0	17.8	19.6	27.0	13.4
75歳以上	13	8	5	18	10	8	11.7	20.0	6.9	12.2	17.6	8.9

図 2 男女、年齢別有業者数、有業率

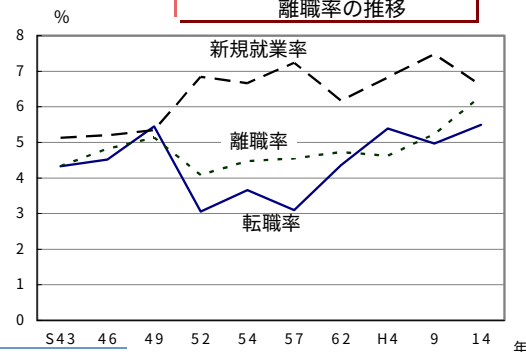


2 「継続就業率」は過去最低、「転職率」「離職率」は過去最高

1年前との就業異動をみると、「継続就業率」が86.5%で過去最低となり、「新規就業率」も低下して6.6%となったのに対し、「転職率」が5.5%、「離職率」が6.3%とともに過去最高となった。

男女別にみると、「転職率」は女性が5.8%から7.0%へと上昇し、「離職率」は男性が3.0%から4.3%へと上昇した。【付表3、図3】

図3 転職率、新規就業率、離職率の推移



付表3 1年前との就業状態の異動別有業者数・無業者数、就業異動率の推移

有業者・ 無業者 就業異動率	S43	S46	S49	S52	S54	S57	S62	H4	H9			H14		
									総数	男	女	総数	男	女
継続就業者	865	903	870	910	903	954	980	1,051	1,029	646	384	999	608	391
転職者	41	45	53	30	36	32	47	63	57	31	26	62	29	33
新規就業者	49	52	52	69	67	77	68	82	88	33	55	77	37	40
離職者	41	48	50	40	44	47	51	54	60	21	39	72	29	43
継続非就業者	540	529	577	532	543	526	571	554	599	179	420	635	202	434
継続就業率	90.6	90.3	89.3	90.2	89.9	89.7	88.9	87.5	87.4	90.9	82.4	86.5	88.6	83.5
転職率	4.3	4.5	5.4	3.1	3.7	3.1	4.4	5.4	5.0	4.4	5.8	5.5	4.4	7.0
新規就業率	5.1	5.2	5.3	6.8	6.7	7.2	6.2	6.8	7.5	4.6	11.8	6.6	5.3	8.6
離職率	4.3	4.8	5.1	4.1	4.5	4.5	4.7	4.6	5.2	3.0	8.7	6.3	4.3	9.2
(参考)														
1年前有業者	947	996	973	980	983	1,033	1,078	1,168	1,147	698	449	1,133	666	467
現在有業者	955	1,000	974	1,009	1,005	1,064	1,102	1,201	1,177	711	466	1,155	687	468

注) 継続就業率：継続就業者の現在の有業者に占める割合。 転職率：転職者の1年前の有業者に占める割合。
新規就業率：新規就業者の現在の有業者に占める割合。 離職率：離職者の1年前の有業者に占める割合。

3 若年層で高い転職率、U字型カーブの離職率

転職率を年齢別にみると、男女とも「20～24歳」が最も高く、年齢とともに低下していく傾向があり、総じて女性の方が転職率が高い。

離職率を年齢別にみると、男女ともに若年層と高齢層が高く、U字型カーブを描いており、女性は結婚や出産、育児期にあたる「25～29歳」「30～34歳」で高くなっている。

平成9年と比較すると、転職率は特に女性の20代から30代前半で上昇し、離職率は特に男性の20代前半が上昇している。これらの背景には、就労に対する意識の変化など就労者側と、長引く不況下で雇用調整や非正規就業者の割合の増加を図る企業側の双方の理由が考えられる。【図4、図5】

図4 男女、年齢別転職率の推移

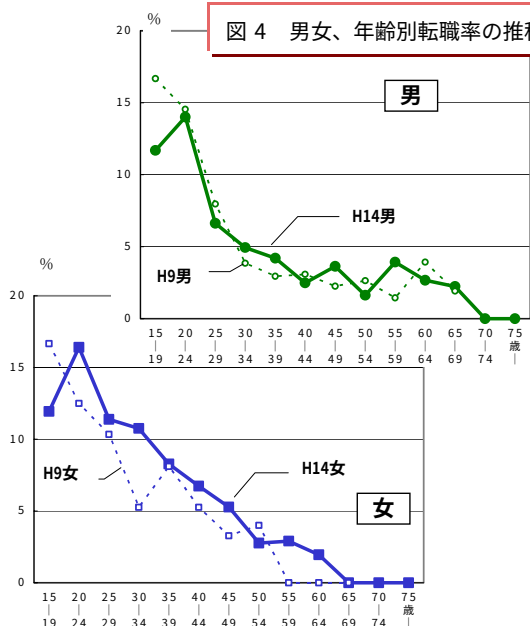
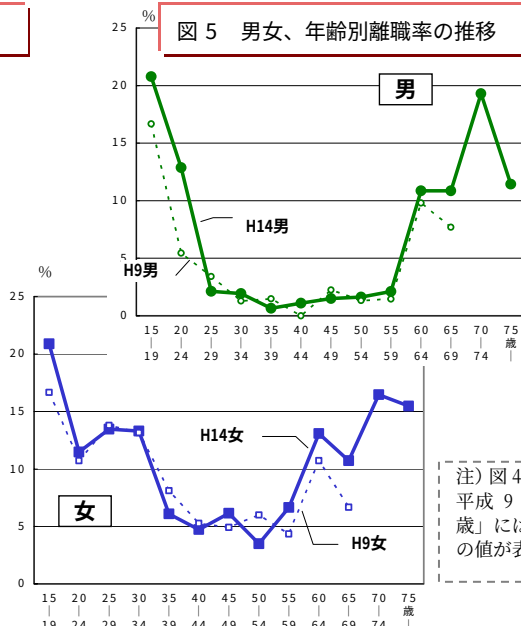
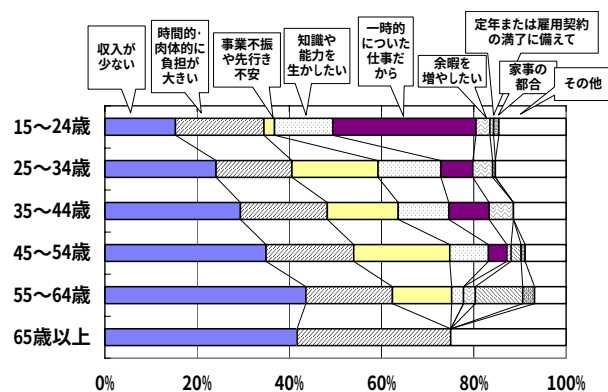


図5 男女、年齢別離職率の推移



注) 図4、図5ともに、平成9年の「65～69歳」には「65歳以上」の値が表示してある。



5 過去5年間で仕事を辞めた「45～54歳」の男性の約4割が非自発的理由

平成9年10月以降に前職を辞めた転職就業者及び離職非就業者の離職理由別割合をみると、「その他」以外では、男性は「定年又は雇用契約の満了のため」が15.3%で最も多く、次いで「労働条件が悪かった」10.5%、「病気・高齢のため」8.8%、「人員整理・勧奨退職のため」8.5%、「事業不振や先行き不安」8.1%となっている。一方、女性は「労働条件が悪かった」が9.8%で最も高く、2位以下は「育児のため」9.6%、「病気・高齢のため」9.1%、「結婚のため」8.3%、「定年又は雇用契約の満了のため」6.9%となっている。

年齢別では、男性の「45～54歳」で「会社倒産・事業所閉鎖のため」20.5%、「人員整理・勧奨退職のため」18.6%と非自発的な理由が約4割を占めており、不況の影響がみられる。一方、女性の「25～34歳」では「育児のため」19.0%と「結婚のため」16.8%で3分の1以上を占めている。また、男女ともに「15～24歳」で「一時的についた仕事だから」が他の年代よりも高くなっている。

【付表6】

付表6 男女、年齢、前職の離職理由別15歳以上人口の割合
(平成9年10月以降に前職を辞めた転職就業者及び離職非就業者)

(単位　％) 平成14年10月1日															
年 齢、 男 女	総 数	人 員 整 理・勸奨 退職のため	会 社 倒 産・事業 所閉鎖の ため	事業不振 や先行き 不 安	一時的に ついた仕 事だから	収入が少 なかった	労働条件 が悪かつ た	自分に向 かない仕 事だった	家族の転 職・転勤 又は事業 所の移転 のため	定年又は 雇用契約 の満了の ため	病気・高 齢のため	結婚のため	育児のため	家族の介 護・看護 のため	そ の 他
男	100.0	8.5	6.6	8.1	7.2	7.8	10.5	5.5	0.3	15.3	8.8	0.1	-	0.4	20.8
15-24歳	100.0	1.5	2.5	5.6	20.1	12.7	11.1	13.3	-	0.9	0.9	-	-	-	31.3
25-34	100.0	6.4	5.2	5.8	10.7	11.0	23.1	7.6	0.6	1.4	3.3	0.2	-	-	24.8
35-44	100.0	9.9	9.1	15.6	4.9	15.2	12.8	3.7	1.2	-	7.0	-	-	-	20.2
45-54	100.0	18.6	20.5	10.0	0.9	6.4	8.2	4.5	-	-	6.4	-	-	-	25.0
55-64	100.0	13.4	2.5	10.1	0.8	1.4	1.4	1.1	-	44.1	7.7	-	-	0.5	16.2
65歳以上	100.0	4.8	5.8	4.1	1.7	-	0.3	0.7	-	43.0	31.4	-	-	1.7	6.8
女	100.0	5.5	4.3	3.8	6.1	4.8	9.8	5.7	3.0	6.9	9.1	8.3	9.6	3.2	20.0
15-24歳	100.0	1.8	0.6	2.4	16.0	5.0	15.7	8.9	1.5	3.0	3.6	8.6	5.9	0.9	26.1
25-34	100.0	2.9	2.0	2.2	3.6	3.4	11.3	8.2	2.5	4.8	2.2	16.8	19.0	0.8	20.4
35-44	100.0	3.9	4.2	4.5	9.3	11.7	11.7	1.5	4.8	5.4	9.0	4.8	10.5	1.5	17.5
45-54	100.0	10.5	8.8	2.9	4.9	3.6	8.8	4.9	6.5	2.0	11.8	0.7	1.3	9.8	23.9
55-64	100.0	14.3	7.1	6.2	1.6	5.5	4.2	4.5	2.6	20.1	11.4	0.6	1.0	3.9	16.6
65歳以上	100.0	4.4	9.3	9.3	2.4	-	1.0	-	-	12.2	39.5	-	-	8.3	11.7

6 男女ともに「正規職員・従業員」の割合が低下、特に女性は雇用者の半数を下回る

雇用者に占める雇用形態別の割合をみると、「正規の職員・従業員」の割合が68.7%から62.0%に低下しており、特に女性は51.3%から42.9%に低下し、雇用者の半数を下回った。

一方、「労働派遣事業所の派遣社員」や「契約社員・嘱託」(平成9年調査では「人材派遣企業の派遣社員」「嘱託など」)は、男女ともに割合が上昇している。

これらから、非正規就業者の割合増加という雇用形態の変化が進んでいることがうかがわれる。【付表7】

付表7 男女、雇用形態別雇用者数の推移

雇用形態	総数		男		女	
	平成9年	平成14年	平成9年	平成14年	平成9年	平成14年
<雇用者数(千人)>						
雇用者数	1,010	987	624	596	386	392
会社などの役員	84	79	66	58	18	21
正規の職員・従業員	694	612	496	444	198	168
パート・アルバイト	125	139	9	14	116	124
労働派遣事業所の派遣社員	72	84	35	42	37	42
契約社員・嘱託	7	18	1	4	6	14
その他	17	41	12	24	5	17
その他	11	15	6	9	5	6
<雇用者に対する割合(%)>						
雇用者数	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0
会社などの役員	8.3	8.0	10.6	9.7	4.7	5.4
正規の職員・従業員	68.7	62.0	79.5	74.5	51.3	42.9
パート・アルバイト	12.4	14.1	1.4	2.3	30.1	31.6
労働派遣事業所の派遣社員	7.1	8.5	5.6	7.0	9.6	10.7
契約社員・嘱託	0.7	1.8	0.2	0.7	1.6	3.6
その他	1.7	4.2	1.9	4.0	1.3	4.3
その他	1.1	1.5	1.0	1.5	1.3	1.5

注1) 平成9年調査では「民間の役員」

注2) 平成9年調査では「人材派遣企業の派遣社員」

注3) 平成9年調査では「嘱託など」

7 男女ともに求職者が増加

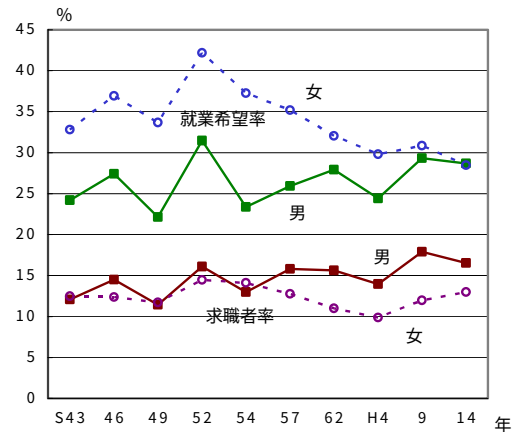
男女別に無業者の推移をみると、男女ともに平成4年に一度減少したが、その後増加傾向にあり、このうち求職者も同様に平成4年以降は増加し続けている。【付表8】

また、就業希望率（無業者に占める就業希望者の割合）をみると、男女ともに低下したが、男性が初めて女性を上回った。求職者率（無業者に占める求職者の割合）は、男性は低下したものの、女性は上昇した。【図8】

付表8 男女、就業希望の有無別無業者数の推移

年次	男					女				
	総数	就業希望者	うち求職者	就業希望率	求職者率	総数	就業希望者	うち求職者	就業希望率	求職者率
S43	124	30	15	24.2	12.1	457	150	57	32.8	12.5
46	124	34	18	27.4	14.5	452	167	56	36.9	12.4
49	140	31	16	22.1	11.4	487	164	57	33.7	11.7
52	143	45	23	31.5	16.1	429	181	62	42.2	14.5
54	154	36	20	23.4	13.0	432	161	61	37.3	14.1
57	158	41	25	25.9	15.8	415	146	53	35.2	12.8
62	179	50	28	27.9	15.6	446	143	49	32.1	11.0
H4	172	42	24	24.4	14.0	436	130	43	29.8	9.9
9	201	59	36	29.4	17.9	460	142	55	30.9	12.0
14	230	66	38	28.7	16.5	478	136	62	28.5	13.0

図8 無業者の就業希望率、求職者率の推移



8 「失業している」を理由とする求職者が増加

男女別に就業希望者の就業希望理由をみると、男性は「失業している」が最も多いが、女性は「収入を得る必要が生じた」、「時間に余裕ができた」の順となっており、順位がかなり異なる。そのうち求職者を年齢別にみると、「失業している」を理由とする就業希望者は、男女ともに「25～34歳」が最も多い（男性4,100人、女性5,600人）が、男性の「15～24歳」でも3,100人となっており、若年層でも就職が厳しい様子が見えてくる。【付表9】

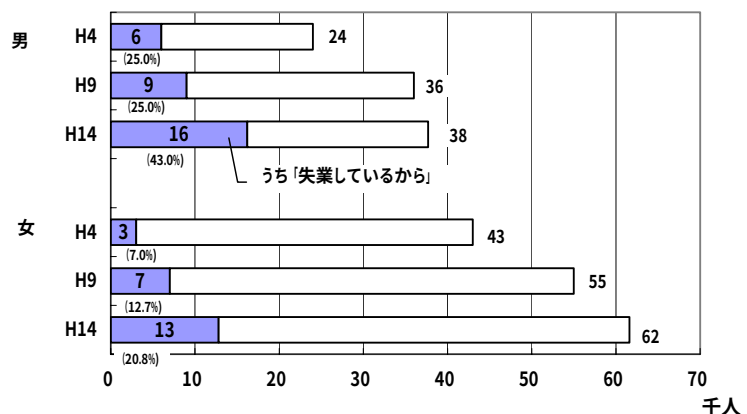
また、平成4年から求職者の推移をみると、男女ともに「失業しているから」を理由とする求職者が増加傾向にあり、特に男性は求職者の半数近くになってきている。

付表9 男女、就業希望理由、年齢別就業希望者数

平成14年10月1日

男女、就業希望理由	総数	うち求職者	年齢別就業希望者数					
			15～24歳	25～34歳	35～44歳	45～54歳	55～64歳	65歳以上
男								
総数	66,300	37,700	13,900	6,000	2,400	3,200	8,600	3,600
失業	20,300	16,200	3,100	4,100	2,200	2,600	4,000	200
学校を卒業した	2,000	1,600	-	-	-	-	-	-
収入を得る必要が生じた	9,200	4,500	2,600	300	-	-	900	700
会社に余裕ができた	6,700	4,700	2,200	400	-	300	1,200	500
健康を維持するために	4,800	2,500	900	1,200	-	300	-	100
その他	4,500	1,800	1,000	-	-	-	600	300
健康を維持するために	7,800	2,800	-	-	-	-	1,300	1,400
その他	11,000	3,600	2,400	-	200	-	600	500
女								
総数	136,100	61,600	9,700	16,500	13,100	9,300	8,900	4,100
失業	14,400	12,800	800	5,600	1,400	1,600	3,000	400
学校を卒業した	800	600	300	200	-	-	-	-
収入を得る必要が生じた	37,100	18,900	2,400	4,700	4,500	4,600	1,700	1,000
会社に余裕ができた	15,000	6,200	1,400	2,400	1,300	800	-	300
健康を維持するために	15,900	3,800	1,000	1,300	800	300	500	-
健康を維持するために	23,300	10,200	1,700	1,300	4,000	700	2,100	500
その他	9,400	2,800	-	300	-	300	1,300	1,000
健康を維持するために	19,900	6,100	2,100	600	1,200	1,000	400	900

図9 求職者数の推移



【図9】

調査の概要

調査の目的

就業構造基本調査は、国民の就業・不就業の状態を調査し、我が国の就業構造の実態、就業に関する意識、就業異動の実態などを詳細に明らかにすることを目的として実施している。なお、この調査は昭和31年の第1回の調査以来ほぼ3年ごとに実施してきたが、57年以降は5年ごとの実施となり、今回が14回目の調査に当たる。

調査の法的根拠

この調査は、統計法（昭和22年法律第18号）に基づく指定統計（指定統計第87号）であり、就業構造基本調査規則（昭和57年総理府令第25号）に基づいて行われた。

調査の期日

この調査は、平成14年10月1日午前零時現在によって行

われた。

調査の対象

調査対象の選定は、平成12年国勢調査の調査区から約29,000調査区（本市では260調査区）を選定し、さらに、その調査区内に居住する世帯のうち約44万世帯（本市では約4,000世帯）を選定する2段階抽出法で行い、その世帯に居住する15歳以上の者全員を調査対象とした。

集計及び結果の公表

集計は、総務省統計センターが行い、結果は平成15年7月に公表され、結果原表の全表が統計局ホームページに掲載されている。（<http://www.stat.go.jp>）

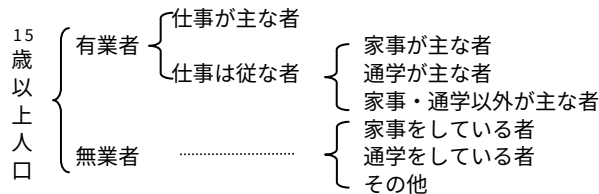
主な用語の解説

年 齢

年齢は、平成14年9月30日現在による満年齢である。

就業状態

15歳以上の者を、ふだんの就業及び不就業状態によって、次のように区分した。



有業者—ふだん収入を得ることを目的として仕事をしており、調査日（平成14年10月1日）以降もしていくことになる者及び仕事は持っているが、現在は休んでいる者。
なお、家族従業者は、収入を得ていなくても、ふだんの状態として仕事をしていれば有業者となる。

無業者—ふだん収入を得ることを目的として仕事をしていない者、すなわち、ふだん全く仕事をしていない者及び臨時的にしかしていない者。

従業上の地位及び雇用形態

＜従業上の地位＞

自営業主—一人で事業を営んでいる者。個人経営の商店主、工場主、農業主、開業医、弁護士、著述家など。自宅内で内職（賃仕事）をしている者を含む。

家族従業者—自営業主の家族で、その自営業主の営む事業に従事している者。なお、原則的には無給の者をいうが、小遣い程度の収入のあるものについても家族従業者としている。

雇用者—会社、個人商店、団体、公社、官公庁などに雇用されて賃金、給料などを受けている者。

会社などの役員—株式会社の取締役、監査役、合名会社や合資会社の代表社員、組合や協会の理事、監事などの会社、団体の役員。公社や公団の総裁、理事、監事などを含む。

＜雇用形態＞

「会社などの役員」以外の雇用者を、勤め先での呼称によって、「正規の職員・従業員」、「パート」、「アルバイト」、「労働派遣事業所の派遣社員」、「契約社員・嘱託」、「その他」の六つに区分している。

産 業

産業は、就業者が実際に働いていた事業所の事業の種類によって定めた。ただし、労働者派遣法に基づく人材派遣企業からの派遣社員については、派遣先の事業所の事業の種類によっている。産業分類は、日本標準産業分類（平成14年3月改訂）に基づ

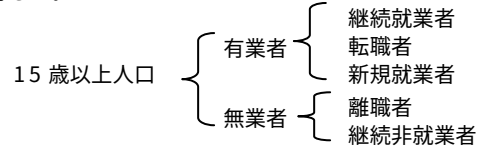
き、就業構造基本調査に適合するように集約して編集したもので、19項目の大分類を用いている。

職 業

職業は、就業者が実際に従事していた仕事の種類によってその分類項目を定めた。職業分類は、日本標準職業分類（平成9年12月改訂）に基づき、就業構造基本調査に適合するように集約して編集したもので、10項目の大分類を用いている。

過去1年以内の就業異動

過去1年以内の就業異動により、15歳以上の者を次のように区分した。



就業異動

就業異動の履歴により、15歳以上の者を次のように区分した。

入職就業者—前職がない有業者

転職就業者—前職がある有業者

離職非就業者—前職がある無業者

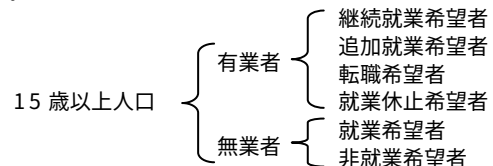
就業未経験者—前職がない無業者

前 職

現在の仕事に就く以前にしていた仕事のことであり、「転職者」及び「離職者」については1年前の仕事を指し、「継続就業者」、「新規就業者」及び「継続非就業者」については1年以上前に離職経験がある場合の離職した仕事を指す。

就業希望

就業に関する希望により、15歳以上の者を次のように区分した。



求職活動の有無

有業者のうち「追加就業希望者」及び「転職希望者」並びに無業者のうち「就業希望者」については、実際に仕事を探したり、準備したりしているかどうかによって、「求職者」と「非求職者」とに区分した。